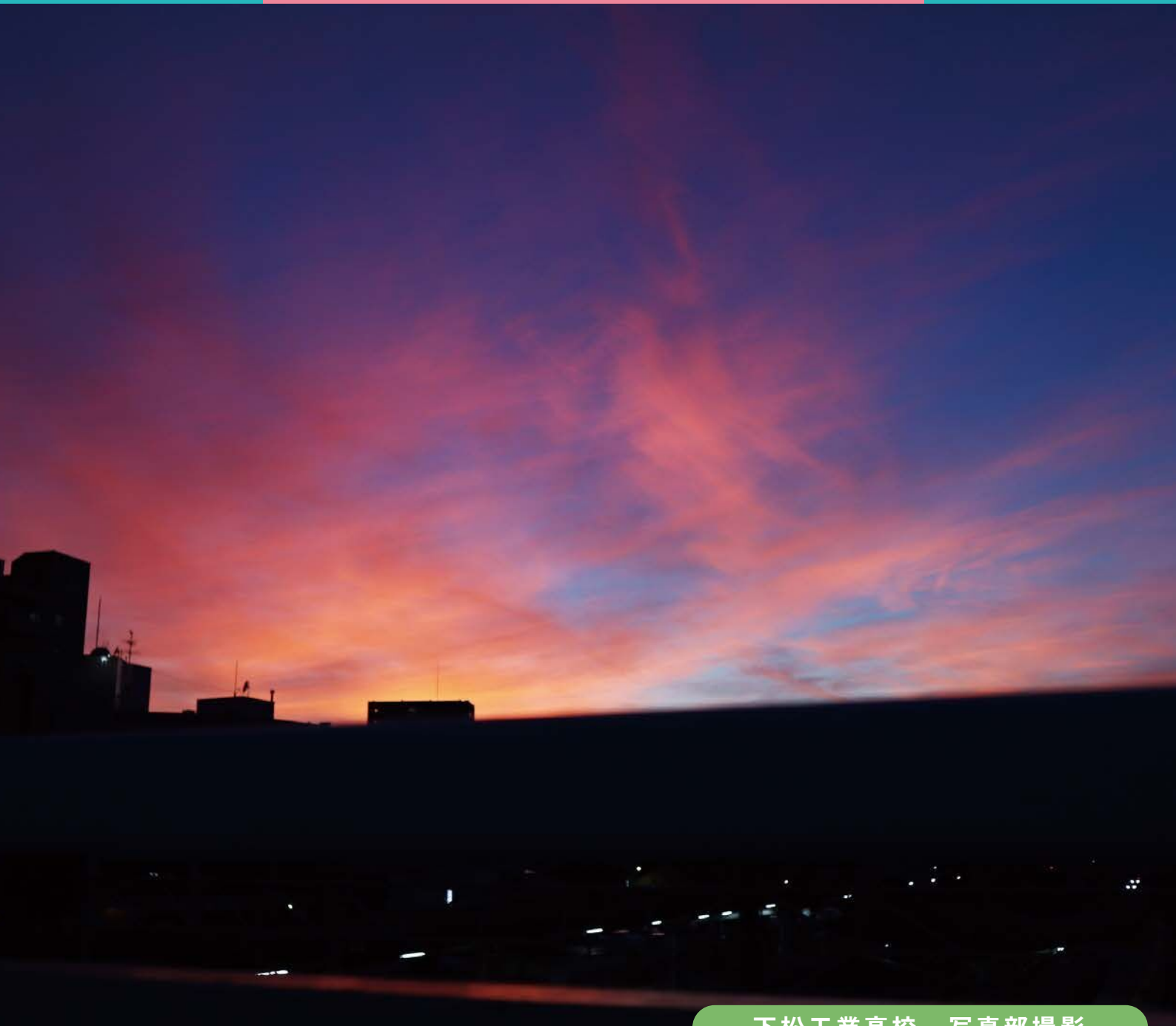


くだまつ

市議会だより

No.181



下松工業高校 写真部撮影

目次

- | | | | |
|--------------|---|---------------------|----|
| ●6月定例会について | 2 | ●議会報告・意見交換会／今後の議会日程 | |
| ●一般質問（6月定例会） | 4 | ／編集後記 | 12 |

令和5年9月1日

6月定例会



令和5年第3回市議会定例会は、6月21日から7月5日までの15日間の会期で開催されました。主な審議内容について、掲載しています。



6月定例会 上程議案

全会一致で可決された議案	
予算	一般会計補正予算（第3号） <small>◀ P3参照</small>
条例制定	下松市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例
条例改正	下松市印鑑条例の一部を改正する条例
	下松市火災予防条例の一部を改正する条例
	下松市児童の家設置条例の一部を改正する条例
承認	専決処分した下松市職員の特殊勤務手当に関する条例及び下松市消防吏員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例の承認について
同意	下松市農業委員会の委員の任命について
諮問	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

全会一致で可決された議案	
その他	市道路線の認定・廃止について 動産の買入れについて
賛成多数で可決された議案	
条例改正	下松市税条例の一部を改正する条例 <small>◀ P3参照</small>
その他	財産の処分について <small>◀ P3参照</small>
その他の議案	
報告	令和4年度各種会計予算繰越計算書等
	各種財団の令和5年度事業計画
	専決処分した損害賠償の額の決定に係る報告について
趣旨採択となった議案	
請願	中学生の医療費無料化を求める請願 <small>◀ P2参照</small>

こんな意見が出ました。

《反対意見（採択）》

斉藤マリ子 若い世代の方に安心して下松市に定住してもらうため採択すべき。

田上茂好 執行部も拡充の方向性を示しており、請願者の意見と対立していないため採択すべき。

渡辺敏之 県内のほとんどの市町が実施しており遅れている。趣旨採択ではなく採択し、1日でも早く実施すべき。

守田文美 議会は、市と住民の両方と手をたずさえて医療費無料化に前進するべく採択すべき。

《賛成意見（趣旨採択）》

堀本浩司 医療費無料化の早期実現を要望するが、実現には財源確保が必要であり着実に進めることを求める。

山根栄子 病気の早期発見治療を支える趣旨には賛同するが、未来の世代に負担を課す政策には賛同できない。

永田憲男 願意は十分理解できるが、将来的な財源見通しが立たない中での拡充は慎重にならざるを得ない。

近藤康夫 総合計画に令和7年度実現と目標があり、国も支援策が準備されつつある。委員会で請願者の生の声を一度も聞けなかったのは残念だった。

〈請願第1号〉中学生の医療費無料化を求める請願
中学生の医療費を通院分まで無料にすることを求める
 〈趣旨採択〉
 閉会中の継続審査となっていた「中学生の医療費無料化を求める請願」について、7月5日の本会議で採決が行われました。「願意は妥当であるが実現が不確実なため趣旨採択とすべき」という委員長報告がされ、趣旨採択に賛成と反対（採択）の立場で討論が行われました。

採決の結果																			
賛成 ○ 反対 ×																			
議長は表決に加わらない																			
磯部	永田	中谷	中村	松尾	三浦	村田	森根	山本	浅本	近藤	藤井	堀本	柳瀬	田上	渡辺	木原	斉藤	守田	採決の結果
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	賛成 ○
																			反対 ×

補正予算
ピックアップ

○消費喚起対策！

下松市プレミアムチケット 2023 販売事業

[補正額:2億2,400万円]

1セット1万5千円分を1万円で販売

1人2セットまで購入可

予約受付期間:7月15日～8月15日

使用期間:9月9日～1月31日

○電力・ガス・食料品等価格高騰

重点支援給付金給付事業費

[補正額:210万円]

住民税非課税世帯に加えて家計急変世帯等に対しても1世帯3万円の給付金を給付するもの(見込70世帯)

《企画総務委員会 質疑》

議員 プレミアムチケットの抽選方法は。

市 チケットは4万セット用意しており、申込者が4万人を超えなければ必ず1セットは購入できる。

議員 物価高騰支援の対象世帯を70世帯と見込んだ根拠は。

市 これまでの同様の事業の際に50～60世帯であったので予備を含め70世帯とした。

援ほが
プレミアムチケット販売事業
物価高騰による家計急変世帯支
〈全会一致で原案可決〉

〈議案第37号〉一般会計補正予算(第3号)

こんな意見が出ました。

《反対意見》

田上茂好 市民の財産は大切に扱うべき。処分価格の積算根拠が不明確である。



《賛成意見》

近藤康夫 約2年半前に旗岡への移転が完了し、ようやく解体撤去の運びとなった。工事の実施に関しては、周辺住宅地に、アスベスト等の飛散が起らないよう、万全の指導をしてもらいたい。跡地の有効利用を望むものである。

松尾一生 処分価格は、地価公示・地価調査価格、近隣類似事例を参考とし、面積、形状、接面道路等の価格補正をして総合的に決定されている。アスベスト対策等の環境保全も万全を期する適正な建物解体条件付き財産処分である。

旧生野屋市営住宅地(8695.05㎡)を建築物解体条件付き4220万円で売却する議案が上程され、賛成多数で可決されました。

旧生野屋市営住宅地売却へ

〈賛成多数で原案可決〉

〈議案第38号〉財産の処分について

磯部	永田	中谷	中村	松尾	三浦	村田	森田	山根	浅本	近藤	藤井	堀本	柳瀬	田上	渡辺	木原	斉藤	守田	採決の結果 賛成○ 反対×
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	(議長は表決に加わらない)

こんな意見が出ました。

《反対意見》

田上茂好 森林環境税の導入は森林の吸収源対策や公益的機能の恩恵を口実にして、国のこれまでの森林政策を不問にし、国やCO₂排出企業が引き受けるべき負担を国民個人に押し付けるもの。国の林業予算を拡充すべきである。

《賛成意見》

近藤康夫 森林環境の保護や人材育成、林道整備、災害防止等の観点から必要なものと考え。本市は、地籍調査も遅れ気味であるが、大切なことは、担い手の確保である。瀕死の林業を救う再生の力ぎは、成長よりも持続性である。

松尾一生 森林環境税は令和元年から市町村の私有林人工林面積、林業就業者数、人口で案分し、森林環境譲与税として譲与されてきた。令和6年度からは、住民税と合わせて課税され、そのための条例整備をする適切な条例改正である。

地方税法の改正(①森林環境税の創設に伴い、個人市民税均等割と合わせて年額千円の賦課②道路交通法の改正に伴い、特定小型原動機付自転車に種別割年額二千円の賦課)に合わせ、市の条例を一部改正する条例が上程され、賛成多数で可決されました。

森林環境税と軽自動車税の一部改正

〈賛成多数で原案可決〉

〈議案第39号〉下松市条例の一部を改正する条例

磯部	永田	中谷	中村	松尾	三浦	村田	森田	山根	浅本	近藤	藤井	堀本	柳瀬	田上	渡辺	木原	斉藤	守田	採決の結果 賛成○ 反対×
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	(議長は表決に加わらない)

令和5年6月定例会一般質問

一般質問は、6月27日、28日、29日の3日間で行われ、14人の議員が市政全般にわたる諸問題について質問をしました。

質問日	質問者	質問項目	掲載ページ
6月27日 (火)	やなせ ひであき 柳瀬 秀明	1 ICT教育における子供が安心して学べる環境の整備について 2 帯状疱疹ワクチンの接種費用助成について 3 LGBT等性的少数者の人権を尊重する取組について	5ページ
	あさもと てるあき 浅本 輝明	1 「下松市地域公共交通計画」について 2 「社会課題対応型都市公園機能向上促進事業」について	
	もりた あやみ 守田 文美	1 ふるさと納税の現状と今後の課題について 2 企業版ふるさと納税の現状と今後の課題について 3 市に対する遺贈支援について 4 下松市奨学金貸付基金について	6ページ
	みうら てつや 三浦 徹也	1 子どもを健やかに育む環境について 2 部活動の地域移行について	
	たがみ しげよし 田上 茂好	1 公共交通政策について 2 義務教育における学校給食費無償化について	7ページ
6月28日 (水)	やまね えいこ 山根 栄子	1 市民の健康を考える 2 青木線の危険箇所について	8ページ
	ほりもと ひろし 堀本 浩司	1 将来にわたって住みよさを実感できるまちの実現を目指して 2 学校教育について 3 これからの自治会活動の在り方について	
	こんどう やすお 近藤 康夫	1 新型コロナウイルス感染症の後遺症で苦しむ市民への対応について 2 天王森古墳の今後の展開と課題について 3 中学校の休日の部活動の段階的な「地域移行」の準備状況について 4 児童広場の現状と課題について 5 GIGAスクール構想の現状と課題について	9ページ
	さいとう まりこ 斉藤 マリ子	1 小中学校の教員の働き方改革について 2 誰一人取り残さない障害者自立支援について	
もり りょうすけ 森 良介	1 地域包括ケアシステム構築について 2 インターネット環境整備の進捗状況について		
6月29日 (木)	わたなべ としゆき 渡辺 敏之	1 「住みよさを向上させる」ための施策の充実を求めて	10ページ
	きはら あいこ 木原 愛子	1 新生児聴覚スクリーニング検査費用の助成について 2 熊などの野生動物対策について 3 インクルーシブ公園を含む今後の公園整備について 4 LGBTQ+の理解促進・パートナーシップ制度の導入について	
	ながた のりお 永田 憲男	1 3年にわたるコロナ禍が収束に向かう過程において、地域経済の現状をどのように分析し、行政としてどのような支援ができるのかを問う 2 2次の観光振興ビジョンは、1次の成果をどのように分析し作成されたのかを問う	11ページ
	いそべ たかよし 磯部 孝義	1 「静かなる有事」人口減少対策待ったなし	



柳瀬 秀明

(公明党)

発達性読み書き障害（ディスレクシア）の対応について

問 発達性読み書き障害（ディスレクシア）は、学習障害の一つで文字の読み書きに限定した困難があり、そのことにより学業不振や抑うつや不安障害などの二次障害を生じる恐れがある。支援が必要な子どもに対し、タブレット端末を活用するなど、学習支援のサポートが必要と思うが、本市の考えを問う。

答 発達性読み書き障害については、障害特性に対する正しい理解や早期の対応が重要と考える。現在、音声読み上げや文字の拡大、強調、文字入力支援などの学習支援ソフトを活用した取組を行っている。今後、特性に応じた効果的な支援を研究していく。

パートナーシップ宣誓制度・ファミリーシップ宣誓制度導入について

問 誰もが自分らしく生きられる社会の実現を目指し、婚姻制度を利用できない性的マイノリティや同性カップルを公的に認めるパートナーシップ宣誓制度は、現在328の自治体で導入が進んでいる。本市においても、性的少数者への理解の促進や差別の解消に向け、パートナーシップ宣誓制度及びカップルと共に暮らす子どもも「家族」と認めるファミリーシップ宣誓制度を導入することはできないか問う。

答 LGBT等の性的マイノリティへの正しい理解を深める必要があると考える。パートナーシップ宣誓制度及びファミリーシップ宣誓制度の導入については、他市の先進事例の情報収集に努め、今後、市民一人一人の権利が尊重され、多様性を認め合える地域社会の構築に向けて取組む。



市民の移動手段の確保 地域公共交通の再構築



浅本 輝明

(政友会)

問 ①公共交通の整備基本方針として「住みよさ向上」に寄与する、使いやすく選ばれる、持続可能な公共交通」とあるが、実情に応じた輸送資源の活用について問う。

答 ①高齢者等の移動支援や市内の交通空白地の対応等、交通弱者の増加に対する対策が求められており、公共交通網の確保、利便性の向上、関係者との連携の3つの柱を掲げ、限られた財源の中で、目標達成に向けた事業を展開する。

答 ②地域公共交通ネットワークの再構築については、本計画を着実に推進する中で、地域の輸送資源を総動員するという新たな視点を踏まえながら研究していく。

恋ヶ浜緑地公園のにぎわい創出 都市公園の活用について

問 ①恋ヶ浜緑地公園整備事業について、防災・スポーツ交流・自然散策・インクルーシブ遊具等社会対応型都市公園機能促進事業の取組に加えて、「パークマネジメント（稼ぐ公園）」として、官民連携によるにぎわいの創出を展開すべきではないか。

答 ②公園での遊びは、あらゆる基本動作の宝庫であり、幼少年期に身につけておきたい基本動作のすべては都市公園で経験できる。地域の価値を高める「使われ活きる公園」への展開について問う。

答 ①にぎわいを創出するため防災カフェの開設や官民連携によるマーケットの誘致などは、インクルーシブな公園を多くの方に利用していただくための重要な要素であると認識しており、様々な意見を取り入れながら検討する。

答 ②より多くの市民に利用される「使われ活きる公園」となるよう、提案された仕掛けづくりについても検討する。

地域公共交通と都市公園

- 一般質問
- 柳瀬秀明
- 浅本輝明
- 守田文美
- 三浦徹也
- 田上茂好
- 山根栄子
- 堀本浩司
- 近藤康夫
- 斉藤マリ子
- 森 良介
- 渡辺敏之
- 木原愛子
- 永田憲男
- 磯部孝義



守田 文美

(無所属)

ふるさと納税の寄附額大幅減を問う

問 全国的にふるさと納税が人気を集める中、本市への寄附額は823万円と落ち込んだ。本市の財政にどのような影響を与えるのか。

答 前年度比42%の減少となり、寄附額から経費を控除した額は493万円であった。また、下松市民が他市にふるさと納税を行ったことで実質2400万円程の歳入減となる。原因は、他市の返礼品に人気が集まったこと、本市のPR不足が大きいと分析している。今後は返礼品の充実をはかり、シティプロモーションを展開していきたい。



財源を確保するために

本市奨学金の問題点について

問 本市奨学金は無利子だが、他の貸与型奨学金との併用が禁止されている。市の奨学金は最大月額3万5千円であり、この額で足りない場合は本市奨学金は諦めて他の奨学金を利用するほかない。他の奨学金が有利子であれば、結果として返済総額が増えることから、併用を認めた方が学生の助けになるのではないか。また連帯保証人2人は不要ではないか。

答 併用により返済に支障が生じるリスクがあることから要件緩和は厳しい。確実な返済による基金の確保が重要であり、連帯保証人2人は必要である。



三浦 徹也

(新生クラブ)

子どもを健やかに育てる環境について

問 ① 加入率が減少傾向にある子ども会の現状をどう認識しているか見解を伺う。

② 現状のままでは子ども会の継続が困難になると考えるが、市ではどのような課題があると認識しているか。

答 ① 平成25年度には86%の加入率が本年度は44%となっている。児童を取り巻く環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、急激に減少している。一方子ども会をサポートするジュニアリーダーズクラブが結成されるなど、新たな取組も始まっている。

② 保護者の価値観や児童の活動の選択肢が広がる中、新たな運営方法やあり方について検討する必要があると考える。

子ども会の課題、部活動の地域移行について

部活動の地域移行について

問 ① 本年3月に2回目の地域移行会議が開催されたとのことだが、具体的な方向性が示されたのかを問う。

② 保護者間で情報が錯綜している。正確な情報を提供してほしいと考えるが、今後の情報提供について問う。

答 ① 本市の進捗状況は下松市小中学校部活動地域移行推進協議会において、推進の方向性や運営形態などに係る協議を行っている。学校や関係団体と連携し、地域クラブ活動を支える運営団体の設立や指導者の確保など、地域課題の整理に向けた検討を進めている状況である。

② 国や県からの情報、他自治体の動向等を注視し、持続可能な仕組みづくりに向けた取組を丁寧かつ着実に進めるとともに、適切な情報提供に努める。





田上 茂好

(日本共産党)

公共交通計画でどう変わるのか

問 公共交通が危機に直面している。高齢化や人口減などにより地域公共交通が衰退し、移動制約者が増大している。交通事業者の経営は以前にも増して厳しさを増しており、成り行き任せでは公共交通を守ることができない。令和5年3月に公共交通計画が策定されたが、現在の課題と解決へのプランを示されたい。

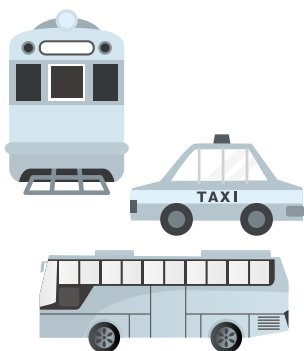
答 持続可能な公共交通体系をめざす公共交通政策のマスタープランとして、地域公共交通計画を策定した。「地域の多様な輸送資源の総動員」を新たな視点に加え、公共交通網の確保、利便性の向上、関係者との連携の3つを柱に、オール下松で施策を推進することとしている。

食育に絡む給食は教育の一環

問 学校給食は児童生徒の心身の健全な発達に役立ち、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を持っており、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること、学校生活を豊かにし、明るい社交性や共同の精神を養うことなどを目的に行われている。給食費が負担となっていることから、学校給食の給食費の無償化を求める。

答 給食は心身の健全な発達、食についての理解、豊かな学校生活等の上で重要な役割を果たしている。学校給食費の無償化には、恒久的な財源の確保が課題であり現時点では難しい。国においては無償化に向けた方策を検討することが示されている。

交通空白地域をなくして、住み良いまちに



市民の健康を考える



山根 栄子

(鐵)

問 ①本市では、糖尿病を原因とする男性の死亡率が突出して高く、山口県の基準の2倍近い数値になっている。今後の市民の健康への取組について伺う。

②新型コロナウイルス感染症の後遺症で生活や仕事に支障が出た場合、相談窓口や支援はあるか。

答 ①健康くだまつ21では『笑顔で暮らせる健康のまちくだまつ』を基本理念としており、身近なウォーキング、食事に対する取組等に力をいれている。平成30年から様々な健康教室を開き糖尿病予防、高血圧等への取組も実施してきた。今後も周知啓発に努めたい。
②感染後の後遺症により生活困難した場合は社会福祉協議会で相談を受けることができる。

青木線～殿ヶ浴橋周辺の危険回避を！



問 青木線光ヶ丘自治会周辺～高架下、鉄心寮入口周辺～殿ヶ浴橋周辺(四差路の信号機含む)は、今後団地開発が進み、人口増が見込まれており、周辺の安全確保が急務である。今後の行政の対応を問う。

答 6月に地元の自治会からも要望書もらったが、道路拡幅等の対応はすぐには難しい。安全対策として外側線や中央線といった区画線の引き直しや「減速」「歩行者注意」等の路面表示の設置を検討する。今後は路肩の幅を確保するために草刈りや清掃を行い、極力歩行部分を確保したい。

青木線の危険箇所について

職場でクラスタに巻き込まれ後遺症を患った場合、くらしの相談係に相談頂ければ適切な支援へつなげていく事ができる。

一般質問

柳瀬秀明

浅本輝明

守田文美

三浦徹也

田上茂好

山根栄子

堀本浩司

近藤康夫

斉藤マリ子

森 良介

渡辺敏之

木原愛子

永田憲男

磯部孝義



堀本 浩司

(公明党)

将来を踏まえた自治会活動支援を

問 本市の自治会加入率は71%とわずかに上向しているが、将来の展望を踏まえ円滑な運営を継続させることが必要と考える。万が一自治会が機能しなくなった場合、災害時や防犯活動等について、市と協働して取り組みなくなる恐れが生じる。自治会活動のこれからの在り方を将来を踏まえてどのように考えているのか問う。

答 全国的には地域福祉や防災など複雑化する地域課題への対応の必要性が高まる一方で、加入率の低下や担い手不足などによる地域の繋がりの希薄化が将来に向けた課題となっている。時代に合った運営方法、加入促進のための取組や人材育成など、各自治会への支援を多方面から行うことで、自治会の機能維持と継続に向けた持続可能な地域力の強化につなげていく。

これからの自治会活動の在り方について

下松市人口減少対策の集中強化指針や女性の移住定住について

問 本市の人口は微増傾向を維持していたが、2年連続減少傾向と対策は待ったなしの状況であり、全職員が共通認識し危機感を持って取り組む必要がある。そこで人口減少対策集中強化プランの考えを問う。若い女性の定着や還流が課題となっており、ジェンダー政策や女性の移住・定住を促す政策が必要と考えるがどうか。

答 本市の人口は5万7千人を割り込み、7か月連続で減少している。下松市人口減少対策の集中強化指針を示し、庁内全職員で課題を改めて共通認識し、危機感を持って「選択と集中」による対策強化の取組を行うこととしている。そのためにも女性が働きやすい環境の整備が必要であると認識している。また、市内企業や関連機関との連携を強化するとともに、移住・定住施策や男女共同参画の取組とも合わせた人口増加に繋がる実効性のある政策を展開していきたい。



近藤 康夫

(政友会)

天王森古墳の今後の展開と課題について

問 ①リーダー調査の結果報告を求める。
②巫女埴輪、家形埴輪の市内での展示は、どうするか。
③京都市に移転した文化庁への本市職員の派遣を検討すべきではないか。文化庁は、中央省庁で初めて、東京・霞が関の本庁を地方に移転し、京都での業務を開始した。政府機関の移転は、地方創生政策の目玉のひとつでもある。国宝・重要文化財の調査や指定に当たる課などはすべて京都に移った。都倉俊一長官は訓示で、「全国各地と連携して、国内外に我が国の文化観光資源をさまざまな形で展開するのが文化庁の役割と使命だ。」と語ったという。本市としても、この熱い呼びかけに、応じるべきと考えるが、いかがか。

①リーダー調査の結果報告を求める。
②巫女埴輪、家形埴輪の市内での展示は、どうするか。
③京都市に移転した文化庁への本市職員の派遣を検討すべきではないか。文化庁は、中央省庁で初めて、東京・霞が関の本庁を地方に移転し、京都での業務を開始した。政府機関の移転は、地方創生政策の目玉のひとつでもある。国宝・重要文化財の調査や指定に当たる課などはすべて京都に移った。都倉俊一長官は訓示で、「全国各地と連携して、国内外に我が国の文化観光資源をさまざまな形で展開するのが文化庁の役割と使命だ。」と語ったという。本市としても、この熱い呼びかけに、応じるべきと考えるが、いかがか。

京都市に移転した文化庁へ、本市職員を派遣せよ



【復元された巫女埴輪・家形埴輪】

答 ①本年2月に実施したリーダー調査の結果、埋葬施設や祭事場とされる「造り出し」、墳丘に沿う周濠などが存在する可能性が判明した。今後の発掘や詳しい調査は、専門家の意見を聞きながら検討したい。

②このたび復元した巫女埴輪、家形埴輪は、本年7月21日から9月3日まで、県立山口博物館で開催される特別展「やまぐち大考古博」にて、一般公開される予定。その後、市内での展示を考えているが、場所等は現在検討中である。

③文化庁への本市職員の派遣については、文化財の保存活用等の全国の好事例に触れるチャンスであり、職員の育成を図るためにも必要と考え、前向きに検討していく。



斉藤マリ子

(無所属)

教員の仕事内容について

問 ブラック企業並みの教員の労働条件に対する市の取組は、部活動の移行を進めるにあたり、先生・子供たちの意見を聞いているのか。教員の人権を守るためのスクールロイヤーについて伺う。

答 令和4年度に国が実施した「教員勤務実態調査」によると、教員の一日あたりの在校時間は、小学校で10.45時間、中学校で11.01時間となっている。本市においても勤務体制の改善や学校支援人材の活用に取り組んでいきたい。教員の働き方改革の観点からも、部活動の地域移行は重要であり、地域の様々な方の力を借りたいと考えている。スクールロイヤーについては、すでに県が制度を整えており、学校の要請に応じて、法務相談ができるようになって

ている。今後も引き続き教員の負担軽減や学校課題の解決に向けて、適切な支援に努めていきたい。

誰一人取り残さない障害者自立支援について

問 障害者福祉施設における就労支援について、市は企業などに障害者向けの就労支援を呼びかけているが、どのような仕事があるか。また、NPO法人と市の連携の状況を伺う。

答 障害者の自立支援については、四つの相談支援事業所に委託する形で整備しており、障害者が地域で生き生きと暮らすことができるよう寄り添った支援に努めている。また、NPO法人や障害者就業・生活支援センター、その他の事業所等と連携し、自立に向けた支援を行っている。今後とも働く意欲のある障害者とその能力や適性に応じて自立した生活を送ることができるよう就労への円滑な移行促進、職業訓練や受注拡大、就労先の確保に努める。



地域福祉の人材育成について



森 良介

(新生クラブ)

問 地域包括ケアシステムはいかにして地域に根付かせるかが本丸である。要支援になる前の予備軍をいかに地域でケアするか、そのために九つの生活圏の各地域で生活支援コーディネーターを選出している。地域からコーディネーターが選出されるための育成や支援、土壌作りの義務は行政にあると考えるが、そういった支援制度等はあるのか。

答 第二層協議体の中におけるコーディネーターはキーマンであり、必要である。地域から選出がない地域では、社会福祉協議会の職員が、暫定的に担っていることがあるが、それには若干違和感がある。地域の課題は皆で考え解決し、その時だけではなく、脈々とサービズを受けられるようなシス

インターネット未整備地区について

テムを作ることが目的である。また、体制の維持、人材の確保・育成については地域福祉計画の中でも重要なポイントとして位置付けているので、引き続き鋭意努力していきたい。

問 防災、生活、教育、観光と、インターネット環境が不可欠なこの時代に、未整備地区では整備の見込みも立たないまま、時間が経過している。整備実現に進むべく、補助金の見込み、環境整備見込みについて伺う。

答 インターネットは今や、重要なインフラの一つとなることは認識している。本市では、光ファイバケーブル整備に関し計画的な検討を始められるよう、国庫補助の要件緩和について、市長会をはじめ県や中国総合通信局を通じて国に対し要望している。本市のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進計画における政策を推進して行くうえでも、引き続き通信事業者との整備促進に努める。

地域包括ケアシステム構築について インターネット環境の進捗状況について

- 一般質問
- 柳瀬秀明
- 浅本輝明
- 守田文美
- 三浦徹也
- 田上茂好
- 山根栄子
- 堀本浩司
- 近藤康夫
- 斉藤マリ子
- 森 良介
- 渡辺敏之
- 木原愛子
- 永田憲男
- 磯部孝義



渡辺 敏之

(日本共産党)

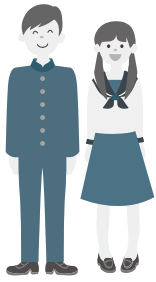
「医療費の無料化」対象を他の市町にならない「高校卒業」まで拡大を



問 県内19市町の子ども医療費助成の対象は、大多数が中学・高校卒業までとなっているが、本市では通院は小学校卒業まで、入院は中学校卒業までと立ち遅れている。他の市町並みに対象年齢を引き上げ、子育てがしやすいまちにして、住みよさレベルをさらに高めるべきと考えるがいかがか。



答 子ども医療費助成が居住地によって格差があつてはならないことから、本来、国の責任でなされるべきものと考えている。しかしながら、現状は地域間格差が生じていることから本市でも恒久財源を確保した上で、実施したいと考えている。



「住民こそ地方政治の主人公」 「住みよさ」高める施策充実を！

公集小学校区における学童保育所の不足の解消を



問 宅地開発が活発な公集小学校区は、児童数の増加が目まぐるしく、教室の確保だけでなく、放課後の安全にとつて欠かせない学童保育施設が不足をしているため、緊急に整備する必要がある。児童福祉法では、市に「施設を整備し保育する」ことを義務付けている。児童の放課後の安全を保障する整備を、緊急に具現化する必要があると考えるが、いかがか。



答 公集小学校区における学童保育施設が不足しているため、4年生以上の利用を断っている。夏休み期間は臨時的に公集小学校の特別教室を活用した児童預かりを実施することになっている。一日でも早く受け入れ施設を設置し、4年生以上の子供たちの通所希望に応えられる施設の建設を具体化したい。



新生児聴覚スクリーニング検査費用の助成について



問 先天性難聴の出現頻度は千人に1人〜2人とされ、他の先天性疾患に比べ頻度が高く、早期発見・早期療育により発達への影響が最小限に抑えられる。現在、検査費用は出産費用の総額に含まれる形で、出産育児一時金の中で支払うケースが多く、自己負担である認識があまりない方もいるが、県内4市1町ですでに助成しているところもあり、本市の今後の取組について問う。



答 本市の出生者のほぼ全員が検査を受けている状況にある。検査費用の助成については新生児期における重要な検査の一つであると認識していることから、今後も引き続き他市町の動向等を見ながら検討していきたい。



木原 愛子

(無所属)

安心安全快適な子育て環境づくり バリアフリーな街くだまつを目指して

インクルーシブ公園を含む今後の公園整備について



問 インクルーシブ公園とは障害の有無に関わらず誰もが安心して利用可能な公園のことであり、本市では令和7年春オープンを目指し恋ヶ浜緑地公園の整備事業を進めている。去年11月に下松市インクルーシブ遊具体験会が実施され、アンケート結果の報告が市ホームページに掲載された。このアンケート結果をどのように反映し市内にある他の公園においても障害の有無に関係なく誰もが一緒に楽しめる空間として整備していくのか、本市の今後の動きを問う。



答 現在取り組んでいる恋ヶ浜緑地公園整備事業においては、遊具の設置も含めた芝生広場の整備について公募型プロポーザルを実施している。市内の公園整備については、住みよいまちづくりのために地域の要望を聞きながら、公園施設長寿命化計画に基づき進めていく。



永田 憲男
(新生クラブ)

新しい経済対策は打つのか

問 コロナ禍で苦しむ中小企業を支えた様々な融資の返済が今年の夏から本格化する。本市には中小企業不況特別融資制度を始め様々な融資支援策がある。今後状況を見て更なる支援を行うのか。

答 物価全体が押し上げられ、家計への負担の増加による更なる消費の落ち込みや企業活動の停滞が懸念されている。今後も引き続き市内の経済の情勢把握に努めるとともに国の動向を注視し、地域経済の活性化を図っていく。



コロナ禍が収束する過程において地域経済のあり方

地元企業に対する行政支援

問 地元企業の投資が地元経済の大きなけん引役となると考えるが、行政が支援できることはあるのかを問う。

答 関連する地場産業の活性化や新たな雇用の創出による定住人口の増加など、地域経済への大きな波及効果が期待される。市としても工場建設が計画通りスムーズに行われるよう県と連携し、できる限りの支援を行っていききたい。



「静かなる有事」人口減少対策待ったなし



磯部 孝義
(新生クラブ)

問 下松市の人口は11月から7カ月連続で減少し、3月には5万7千人を割り込む状況となった。4月には「下松市人口減少対策の集中強化指針」が示された。これまでの人口減少対策「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年)の効果検証・成果、人口動態の現状と課題、これからの対策「集中強化指針」の進め方を問う。

答 市の人口は平成初期から中期にかけて、下松タウンセンター1建設や中部区画整理事業、都市計画道路建設などのインフラ整備により、末武・花岡地区の市街化が進み急激な増加を達成。その後「総合戦略」を策定し、雇用の創出、子育て環境の充実、住環境整備等の取組を進め、地方都市では珍しく人口微増傾向を実現。令和2年度には過去最高の5万7369人を記録。

どうする くだまつ 人口57,000人を割り込む



令和3年度から微減傾向に転じ、昨年末から7カ月連続減少が続いている。社会動態の動きが鈍化する中、老年人口増加に伴う死亡者数の増加、自然動態の減少を社会動態で補うことができなくなったことが大きな要因と捉えている。

人口は経済規模や地域活力の維持・成長に大変重要で、人口減少課題を全職員で共通認識し、危機感を持って取り組むため、「集中強化指針」を示した。人口減少対策に特化した「集中強化プラン」の作成を進め、「デジタル田園都市国家構想交付金」等の補助金活用も検討、積極的かつ集中的に実施する。

議会報告・意見交換会

於：下松中央公民館、久保公民館



前回の花岡・米川公民館に続き、5月19日（金）に下松中央公民館、5月27日（土）に久保公民館で「議会報告・意見交換会」を開催しました。今回は日程を分け、下松中央公民館は平日夕方開催とし、いろいろな世代の方に来ていただけるよう工夫をしました。それぞれの会場で、地区ごとの課題や魅力を話し合うことができ、議員からは「大変勉強になった」「同じ公民館区でも地区によって実態が異なることが分かった」といった意見が出ました。今後、市内各所で実施していく予定です。

下松中央公民館

参加者数：12人

参加議員：15人

中央地区の課題について

- ★若者に各種行事へ参加してもらえない
- ★買い物できるお店が近くにない地域がある

中央地区の魅力について

- ★挨拶する子どもが多い
- ★施設が近い、お店が多い

課題を解決するには

- ★楽しい行事、ラジオ体操は参加者が多い
- ★移動販売車など

魅力をより高めるには

- ★子どもの活動の充実



久保公民館

参加者数：31人

参加議員：18人

久保地区の課題について

- ★若者が減少し高齢化している

久保地区の魅力について

- ★ホテルが多い
- ★自然豊か



課題を解決するには

- ★地域間でのコミュニケーションを増やす

魅力をより高めるには

- ★ホテルをPRし、全国各地から観光客を呼び込む

下松工業高校写真部から表紙写真をいただきました。3年生の生徒さんの作品です。

表紙の写真から

立秋とは名ばかりの残暑が続いています。季節の変わり目は体調も変化しやすいので、体調管理には留意していきたいものです。この機会に健康診断など受けてみてはいかがでしょうか。

コロナも5類に移行して、各種イベントや祭りも3年ぶりに復活して、まちに活気が戻ったように感じます。6月の議会からやっとなマスクを外して一般質問を行うことができました。特に新人議員は初めて素顔を見た方も多いのでは。顔を覚えていただき、親しみやすい議員を心掛けていきたいと思っています。

(秀)

編集後記



9月6日（水）…本会議（初日）
11日（月）…委員会（付託があるとき）
12日（火）…一般質問
13日（水）…一般質問
14日（木）…一般質問
21日（木）…本会議（最終日）

※正式な日程は議会運営委員会で決定しますので、変更になる場合があります。

今後の議会の予定 9月定例会